

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 裾野市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,001	農業就業者数	588	認定農業者	26
自給的農家数	621	女性	296	基本構想水準到達者	8
販売農家数	380	40代以下	35	認定新規就農者	1
主業農家数	39	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	61			集落営農経営	0
副業的農家数	280			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	304	547	-	-	-	851
経営耕地面積	114	159	136	20	3	273
遊休農地面積	8	9	9	0	0	16
農地台帳面積	338	567			8	905

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	-	6			
認定農業者に準ずる者	-	1			
女性	-	2			
40代以下	-	2			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	851 ha	81 ha	9.5 %
課 題	農家の高齢化が進み、担い手が不足している。狭小な農地が多く、鳥獣被害の多い地域もあるため、これらの対策を行い優良農地の創出・確保をしていくことが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方: 前年の実績を考慮して設定
活動計画	JA(農地利用集積円滑化団体)及び農地中間管理機構と連携しながら、認定農業者等へ情報を提供していく。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	経営体	1 経営体	経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	0.48 ha	ha
課 題	出荷価格の低迷、天候不順によるリスク等の影響で、農業の安定的経営を図ることが難しく新規参入が進まない。営農類型によっては地域との調和を図ることが難しいケースもある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	県やJA等の関係機関と連携し、新規就農者や市外からの新規参入者の相談に積極的に応じ、希望に合う農地の選定、紹介を行う。新規就農者への補助金や資金の活用方法、申請、農地の確保については関係機関と連携し支援する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	867 ha	16 ha	1.9 %
課 題	担い手不足、農地の分散化、鳥獣被害、基盤整備の遅れ、農作物の価格低迷等複合的な要因により、遊休農地が発生していると思われる。解消のためには、農業を取り巻く構造的な課題に対し、時間をかけて政策的に対処する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

市町で定めた目標面積を共用している等、
委員会で目標を定めている場合は修正してください

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha			
	目標設定の考え方: 県で定められた目標値に応じて設定。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人	8月～10月	9月～10月
	調査方法	市内を11調査区域に分け、農業委員・農地利用最適化推進委員・事務局職員で、1班3～4人の調査班を編成し、現地調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	1月～2月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	851 ha	6.03 ha
課 題	農地の所有者が農地法について理解していないために、許可を得ずに転用してしまうことがある。違反転用の発見が遅れると、農地への復元が実質的に不可能な事案となる恐れがある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	市の広報誌やホームページを通じ、農地転用についての啓発活動を行う。違反転用案件については、電話や訪問、文書により是正指導を行う。毎月実施している総会議案の現地調査に合わせ、農地パトロールを実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入